

## 社団法人大学英語教育学会 平成 23 年度事業計画

平成 23 年度は本学会が社団法人となって 3 年目を迎える年である。社会的責任と、研究・教育に対する一層の良心的熱意を持って活動がさらに行われることになる。また、設立時に提出した事業計画でも触れているように、本年度においては、1 年後に控えた大学英語教育学会 50 周年に向けて、学会をあげて大規模な活動がさらに繰り広げられることになる。

以下は、定款、第 5 条、第 1 項、第 1 号から第 5 号に掲げる事業目的に基づいて企画された、平成 23 年度事業計画の概要である。

**1 号事業：**大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

### (1) 大学英語教育学会第 50 回記念国際大会の開催

目的：

大会ごとにテーマを決定し、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行い、会員である全国の大学教員等に調査・研究内容をフィードバックすることが大会の目的である。今回の大会では、「高等英語教育への新たなる挑戦—JACET のこれからの 50 年」という大会テーマを設定し、50 回目という節目となる大会を記念し、学会の総力を結集し、大学英語教育の過去 50 年を振り返り、これからの 50 年の世界と日本の英語教育を展望し、その研究成果を日本の大学英語教育の改善に活かすだけでなく世界へ発信する。

対象：本学会の会員及び英語教育関係者、国内外の言語教育関係者など。

規模：全国大会約 1000 名。

広報：

- ① 会員に対しては、学会ホームページと『JACET 通信』を通じて広く知らせる。
- ② その他の英語教育関係者に対しては、学会ホームページと、一般商業雑誌の学会情報（『英語教育』『英語青年（WEB 版）』など）を通じて行う。
- ③ 国内外の関係諸学会に「第 50 回記念国際大会案内」を送付する。
- ④ マスコミ各社に「全国大会案内」を送付する。
- ⑤ 学会の情報を提供する Conference Alert という Web サイトに平成 22 年 9 月から登録して大会の情報を世界中の誰でも認知できるようにしている。
- ⑥ 第 50 回記念国際大会専用のホームページを平成 22 年 9 月から開いている。

成果：

- ① 会員には 12 月に刊行される『JACET 通信第 50 回記念国際大会特集号』で全体報告と、基調講演者、全体シンポジウム、各シンポジウムなどの報告が行われる。
- ② マスコミ各社からの取材があった場合には新聞などに掲載する予定である。
- ③ 上記の『JACET 通信第 50 回記念国際大会特集号』は学会ホームページに掲載される。
- ④ この大会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となる。この大会で披露された研究成果や知見を広く普及させることで、会員をはじめ英語教育関係者がより専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

### (2) セミナーの開催

- ① JACET 英語教育セミナーの開催

目的：テーマ「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る—共通の枠組みの構築—」

に関心のある、小中高大学英語教員および英語教育関係者が集まり、講演、質疑応答、ワークショップを通じて、知見を深め実践に役だてるとともに、参加者間の交流を図る。

対象：当学会の会員・その他の英語教育関係者。

規模：約 50 名。

広報：

- 会員に対しては『JACET 通信』を通じて告知する。
- 一般には、案内を学会ホームページに掲載するほか、月刊の『英語教育』、『英語青年 (WEB 版)』などに掲載する。
- 英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：本セミナーをきっかけに、当該テーマに関心をもつ参加者が実践上の知見を広める機会となり、参加者間の交流も活発になっている。

## ② 春季セミナーの開催

目的：①の英語教育セミナーのテーマ「小中高大連携の英語教育 その可能性を探る 一共通の枠組みの構築」を踏まえて、その実践編を考える。小学、中学、高校、大学等の英語教員、および英語教育関係者が集まり、講演、質疑応答、討議を通じて、知見を深め、実践に役だてる。それとともに、参加者間の情報交換や交流を図る。

対象：小中高大大学英語教員および英語教育関係者

規模：約 60 名。

広報：

- 会員に対しては『JACET 通信』を通じて告知する。
- 一般には、案内を学会ホームページに掲載するほか、月刊の『英語教育』、『英語青年 (WEB 版)』などに掲載する。
- 英語教育関係団体に案内を送付する。

成果：本セミナーをきっかけに、当該テーマに関心をもつ参加者が実践上の知見を広める機会となり、参加者間の交流も活発になっている。

## (3) 支部大会の開催

7 つの支部（北海道支部、東北支部、関東支部、中部支部、関西支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部）では、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行うことを目的に、年に一回支部大会が開催される。ただし、平成 23 年度の九州・沖縄支部大会は、第 50 回記念国際大会が開かれるので、支部大会は行わない。

## (4) 支部研究会・支部講演会の開催

それぞれの支部で、活発に研究会や講演会を開催する予定である。北海道支部研究会（北海道支部）、関東支部月例研究会（関東支部）、支部講演会や支部研究会の開催（中部支部）、関西支部第 1、第 2、第 3 回講演会（関西支部）、支部研究会（中国・四国支部）、九州・沖縄支部春季学術講演会及び九州・沖縄支部秋季学術講演会（九州・沖縄支部）などがある。ただし、東日本大震災のため平成 23 年度東北支部の支部講演会は行わない。

## 2 号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行

### (1) 『紀要』の刊行

JACET 『紀要』の刊行を行う。

目的：大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究成果を学会公認の論文誌として刊行することにより、わが国の英語教育の改善に資することを目的とする。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等）

規模：毎号 3,500 冊。刊行された出版物は、関係省庁（文部科学省等）や、地方公共団体の教育委員会、英語教育関係団体、大学図書館等に無償で献本され、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。非会員に対しては実費相当額程度で有償配布をする。

広報：

- ① 投稿規程は JACET ホームページと紀要前号巻末に掲載する。ホームページにはテンプレートも掲載して投稿を促進する。
- ② 紀要委員会が編集、校正を行う。

成果：

- ① 1つの投稿論文は該当分野の専門家3名に査読を依頼し、独創性、構成・論理性、研究の水準等を総合的に評価する。それらを紀要委員会で最終判断した後、紀要委員会にて、その論文が英語教育の改善に寄与するものであるかを鑑みて最終的に掲載、非掲載を決定する。採択率は毎回、2分の1から3分の1程度であり、日本における英語教育のトップレベルの論文集であると自負するものである。
- ② JACET 紀要への掲載は執筆者にとり大きな業績となるのみならず、研究者同士の情報交換の場として更に活発な研究の促進が期待される。
- ③ 海外に対し、日本の英語教育に関する最新事情を発信することが可能となる。

## (2) 『JACET 通信』の刊行

目的：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を会員に紹介する。また、英語版により、英語を母語とする教員にも理解せしめる。また、世界に JACET の活動を知らしめることが可能となる。日本語版、英語版のほか、Web 版がある。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会他）。なお、Web 版については HP に掲載するので一般の人でも閲覧が可能である。

規模：会員全員に配布。刊行された出版物は、関係省庁（文部科学省等）や、地方公共団体の教育委員会、英語教育関係団体、大学図書館等に無償で献本され、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。

成果：学会の最近の動向や大学英語教育の研究と実践の優れた例を紹介することにより、会員の大学英語教員としての意識を向上させることが可能となる。

## (3) 「英語教育学大系」全 13 巻の刊行（平成 23 年度までの短期事業）

本学会は平成24年度に創立50周年を迎えるにあたり、平成19年度の総会において、学会の総力をあげ、これまでの活動を総括すると同時に今後の大学英語教育のあり方を見据える大学英語教育学の確立を目指し、創立50周年記念「英語教育学大系」を刊行することを決議した。平成19年度に50周年記念刊行事業準備委員会を設立し、本大系の基本理念、テーマ、巻数（全13巻）、各巻の責任編集者を決定した。平成20年度に本大系の出版社と全巻の執筆者を決定し、執筆作業に入った。平成21年度に50周年記念刊行事業準備委員会を50周年記念刊行事業委員会と改称し、2巻を刊行し、22年度に7巻を刊行した。引き続き23年度に4巻を刊行する予定である。目的：学会創立 50 周年を記念し、学会の総力を結集し、大学英語教育学の確立を目指すとともに、その研究成果を日本の大学英語教育の改善に生かすことを目的とする。

刊行された出版物は、文部科学省等の関係省庁や英語教育関係団体や報道機関等に献本し、学会の研究成果の公開及び普及啓発を行う。

対象：大学英語教育に携わるすべての者、当学会の会員、その他の英語教育関係者

規模：「英語教育学大系」全 13 巻を刊行する。

成果：将来の大学英語教育学研究の土台が築かれるとともに、研究に裏打ちされた大学英語教

育が日本の大学で広く実践され、英語教育の改善に資することが期待される。

#### (4) 支部紀要及び支部ニューズレターの刊行

7つの支部では、それぞれ支部紀要、支部ニューズレターを刊行する。

① 北海道支部

北海道支部紀要9号, JACET 北海道支部ニューズレター25号の刊行

② 東北支部

TOHOKU TEFL VOL. 4, JACET 東北支部通信 No. 3 の刊行

③ 関東支部

JACET 関東支部学会誌(JACET-KANTO Journal) (通算第8号) の刊行

④ 中部支部

中部支部紀要第9号の刊行, JACET-Chubu Newsletter No.26 ・ No.27 の刊行

⑤ 関西支部

JACET 関西支部紀要14号(40周年記念号), JACET 関西支部ニューズレター56-59号の刊行

⑥ 中国・四国支部

大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要第9号, 大学英語教育学会中国・四国支部ニューズレター第6号・第7号の刊行

⑦ 九州・沖縄支部

The JACET Kyushu-Okinawa Chapter Annual Review of English Learning and Teaching 第16号, JACET 九州・沖縄支部ニューズレター No.27 の刊行

**3号事業:** 大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰及び協力

#### (1) 大学英語教育学会賞の表彰 (学術賞・新人賞・実践賞)

大学英語教育学会学術賞・実践賞・新人賞の審査結果に基く表彰を行う。

目的: 英語教育における研究または実践上の顕著な業績を通してわが国における大学英語教育の改善に寄与した個人または団体に対して表彰を行うことにより, わが国の大学教員等の英語教育に対する意識を高めることを目的とする。

対象:

- ① 「学術賞」は推薦時までの約1年間に公刊された, 英語教育に関連した分野における高度な学術研究が対象となる。
- ② 「新人賞」は, 本学会の前年度全国大会における研究発表・実践報告および本学会紀要に発表された優れた研究または実践が対象となる。
- ③ 「実践賞」は, 大学, 短期大学, または高等専門学校における英語教育で顕著な成果を挙げた実践が対象となる。

規模: 賞は上記の成果を収めた個人または団体に対して, 学会内に設置する大学英語教育学会賞選考委員会の選考を経て理事会が決定し全国大会で授賞する。授賞は原則として各賞について年度ごとに1件とする。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈する。

成果: 本大学英語教育学会賞は, 受賞者に対しては研究者としての功績を称えることにより,

研究活動に一層精進することを奨励することになり、一般会員に対しても本学会賞を目標として各自の研究を発展させることを導く要因となることが期待される。

## (2) 関係学術団体への派遣

本学会から海外学術団体へ優れた英語教育関係者の派遣を行う。

目的：海外提携学会の大会へ講演者等として派遣され、本学会代表として参加することにより、関係諸学会との人的及び学術交流の促進を図る。

対象：学会社員又は理事

規模：海外 11 団体, RELC (Regional Language Centre), KATE (The Korea Association of Teachers of English), IATEFL (International Association of Teachers of English as a Foreign Language), ALAK (The Applied Linguistics Association of Korea), ETA-ROC (English Teachers Association of the Republic of China), MELTA (Malaysian English Language Teaching Association), PKETA (Pan-Korea English Teachers Association), AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée), Thai TESOL (Thailand TESOL), TEFLIN (Teaching English as a Foreign Language in Indonesia), CELEA (China English Language Education Association) が対象。

成果：学会として海外との人的及び学術交流を行い、情報交換をより一層活性化し、研究活動を促進することにより双方の学会の研究の質を高め、また、共同研究を行った実績もあるこれら海外の有力学会に本学会から派遣された代表は、海外における最新の研究動向を収集し、帰国後はこれをセミナー等で発表、または、学会誌等で報告することにより、広くわが国の英語教育関係者に海外の研究動向を周知・普及することが期待される。

## 4 号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

### (1) 全国レベルの調査研究

#### ① 第二次 ICT (Information and Communication Technology) 調査研究 (2 年間の短期事業)

平成 20 年度に完了した第一次調査研究で未調査の部分と問題点を、さらに調査・分析する。平成 24 年 3 月までに報告書を刊行予定である。

目的：IT 技術の発達に伴い、自国にいながら世界の若者たちが話し合い、お互いの理解を深めることが可能になっている。本委員会では、大学間協調を目指して、ICT の発達に見合った英語教育の方法の開発と評価に取り組む。

対象：英語教育関係者；英語を日常で使用していない EFL の日本人大学生とアジアを含む世界の若者達

規模：全国組織の第二次 ICT (Information and Communication Technology) 調査研究特別委員会

成果：ICT の研究成果を報告書として刊行することで、会員だけでなく英語教育関係者にひろく本研究の特質を知らせ、更なる英語教育に係る研究の発展や大学での英語教育の現場で応用出来る成果が期待される。本学会の調査研究は、学会での発表及び論文の刊行を通じて一般にも公開されるが、その他にも報告書の配布、HP 上における公開を通して研究成果の公開を行う。それによって、ICT の調査研究が今後の e-Learning による英語教育の実践指導及び理論研究に貢献することが期待される。

#### ② 大学におけるリメディアル教育の在り方に関する調査研究 (2 年間の短期事業)

本調査研究は、大学での「学生の低学力化」の問題を取り上げ、その原因を探り、解決法を提言するためのものである。具体的には、優れた授業実践例を過去・現在のすべての教育レベルに求め、その理論的背景を学びつつ、大学での授業実践に役立つ情報を事例集として提示する。

目的：リメディアル教育を中心とした大学での授業実践に関する例を全国的に集め、理論的な研究を踏まえ、最終的にはその成果を『高等教育における英語授業の研究—学習者の自律性を高めるリメディアル教育』（仮題）という刊行物を刊行する。

対象：大学英語教育学会会員及びリメディアル教育に関心を持つ教育従事者

規模：全国組織の第二次授業学研究特別委員会

成果：大学英語教育における理論と実践の取り組みをリメディアル教育の視点から捉えた授業実践事例集を刊行する。教育現場の授業実践改善と授業活性化に結びつくことが期待される。本学会の調査研究は、学会での発表及び論文の刊行を通じて一般にも公開されるが、その他にも報告書の配布、HP上における公開を通して研究成果の公開を行う。

## (2) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

大学英語教育学会の各支部にはそれぞれの地域の研究や教育の活性化と協力を意図して、専門英語教育(ESP：English for Specific Purposes)研究会、英語語彙研究会、東アジア英語教育研究会などの研究会があり（平成21年度時点で44研究会）、これらの研究会は、それぞれ独自にテーマを持ち、論文などの出版、学会発表、講演会、調査、学習会などを実施している。なお、各研究会には、毎年1～3月に研究会名簿、活動報告、活動計画、予算および決算報告の提出が義務づけられている。

目的：各研究会専門分野の調査研究

対象：大学英語教育学会会員及び各専門分野に関心を持つ者

規模：各研究会により各地域から国際的な規模まで多様である。

成果：『紀要』等での発表、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元などの成果が期待される。

## 5号事業：前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

定例及び必要な場合には臨時の、理事会、総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。各支部では、支部総会、支部委員会等を開催し、支部の事業について検討を行う。さらに、1年後に控えた大学英語教育学会50周年に向けて、平成22年度より開始した「JACET創立50周年記念寄付事業」を本年度も引き続き行うこととする。

### ・JACET創立50周年記念寄付事業

学会創立50周年を記念して、第50回記念国際大会を本年度福岡市で開催、50周年記念刊行事業（「英語教育学大系」全13巻）、50周年記念誌の発行（平成24年度発行予定）を行うが、これらの事業を通して会員および非会員へ研究成果を伝達または配布し英語教育界全体の発展を目指す。この為の資金の一部として、JACET会員をはじめ、関係者に寄付を募る。

目的：学会創立50周年関連の事業（第50回記念国際大会の開催、50周年記念誌の発行、50周年記念「英語教育学大系」全13巻の刊行）を通して会員および非会員へ研究成果を伝達または配布し英語教育界全体の発展を目指す。

対象：全会員

期間：平成23年4月～平成24年3月

規模：全体の目標額 100万円

成果：会員および非会員が50年を経た大学英語教育の過去を知ることになり、その研究成果に基づいて英語教育界全体が発展していくことになる。

以上